



平成 30 年 5 月 15 日

各 位

会社名 出光興産株式会社
代表者名 代表取締役社長 木藤 俊一
(コード番号:5019 東証第1部)
問合せ先 経理部IR室長 徳光 孝治
(TEL : 03 - 3213 - 9307)

業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。以下同じ。)および執行役員(国内非居住者を除く。以下同じ。)(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議しました。つきましては、本制度に関する議案を2018年6月28日開催予定の第103回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議することといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

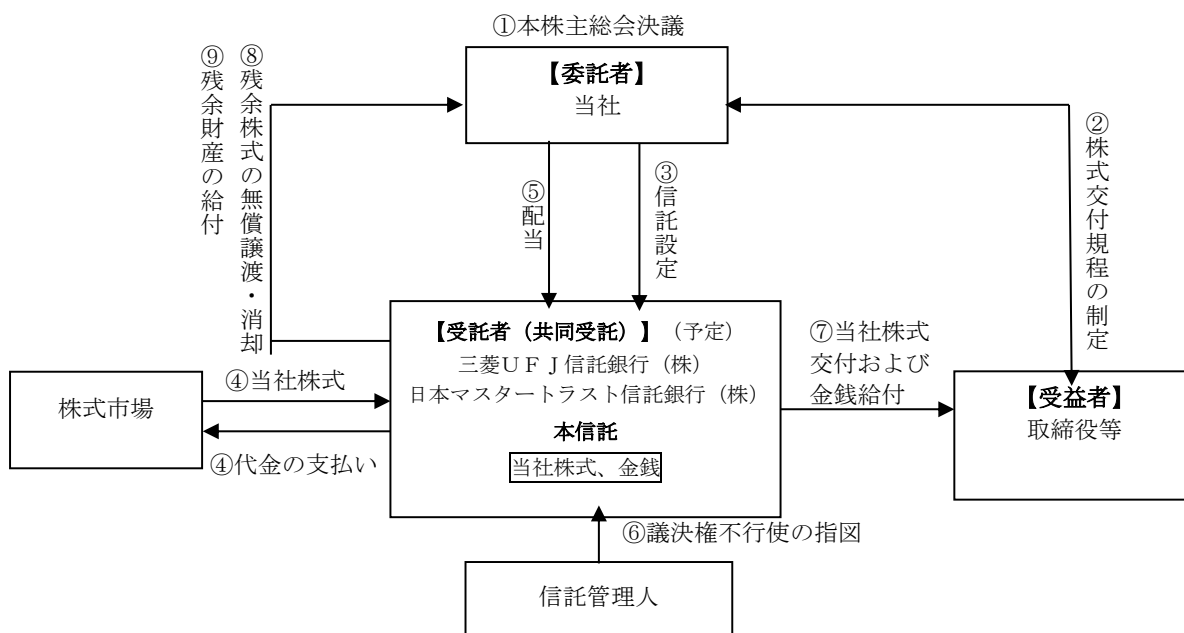
記

1. 本制度の導入は、本株主総会において承認を得ることを条件とします。
2. 本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)を用いた株式報酬制度です。BIP信託は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)と同様に、役位や業績目標の達成度等に応じて当社株式および当社株式の換価処分相当額の金銭(以下、「当社株式等」という。)を取締役等に交付および給付(以下、「交付等」という。)を行う仕組みです。
3. 当社は、報酬決定プロセスにおける透明性・客観性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役と独立社外監査役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しており、本制度の導入については、指名・報酬諮問委員会の審議を経ております。
本制度の導入により、取締役等の報酬は、「基本報酬」および「業績連動型株式報酬」により構成されることとなります。なお、本制度導入後の取締役等の「定額報酬」と「変動報酬(業績連動部分)(※)」の割合は、標準支給額ベースで、概ね70%:30%の割合となります。
(※)変動報酬(業績連動部分)は、基本報酬のうち短期業績に連動する額(15%)と業績連動型株式報酬額(15%)の合計

本制度の詳細につきましては、別紙をご参照願います。

以上

<別紙> 本制度の概要



- ①当社は本株主総会において本制度の導入に関する役員報酬の承認決議を得ます。
- ②当社は本制度の導入に関して取締役会において役員報酬に係る株式交付規程を制定します。
- ③当社は①における本株主総会の承認決議の範囲内で金銭を信託し、受益者要件を満たす取締役等を受益者とする信託(本信託)を設定します。
- ④本信託は、信託管理人の指図に従い、③で信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。本信託が取得する株式数は、①における本株主総会の承認決議の範囲内とします。
- ⑤本信託内の当社株式に対する配当は、他の株式と同様に行われます。
- ⑥本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。
- ⑦各事業年度における業績等に応じて、取締役等に一定のポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役等は、退任後に累積したポイント数の70%に相当する株式数の当社株式(単元未満株式については切り捨て)の交付を受け、残りの当該ポイント数に相当する株式数の当社株式については、信託契約の定めに従い、本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭を受領します。
- ⑧業績目標の未達等により、信託期間満了時に生じた残余株式は、本制度またはこれと同種の株式報酬制度として本信託を継続利用する場合には、取締役等に対する交付等の対象になります。信託期間の満了により本信託を終了する場合には、株主への還元策として、本信託は当社に当該残余株式を無償譲渡し、当社はこれを取締役会決議により消却する予定です。
- ⑨信託期間満了時に生じた本信託内の当社株式に係る配当の残余は、本信託を継続利用する場合には株式取得資金として活用されますが、信託期間満了により本信託を終了する場合には、信託費用準備金を超過する部分については、当社および取締役等と利害関係のない団体への寄附を行う予定です。

※ 信託期間中、本信託内の株式数が信託期間中に取締役等について定められる累積ポイント数(下記(5)に定める。)に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合や信託財産中の金銭が信託報酬・信託費用の支払いに不足する可能性が生じた場合には、下記(7)の信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託することがあります。

(1) 概要

本制度は、連続する3事業年度を対象として、各事業年度の業績等に応じた当社株式等について、取締役等の退任後に役員報酬として交付等を行う制度です。

(2) 制度導入に係る本株主総会決議

本株主総会において、本信託に拠出する信託金の上限額および取締役等に対して付与するポイント(下記(5)に定める。)の総数の上限その他必要な事項を決議します。

なお、下記(4)イによる本信託の継続を行う場合には、本株主総会で承認を受けた範囲内で、取締役会の決議によって、信託期間の満了時に信託契約の変更および本信託への追加拠出を行うことを決定します。

(3) 本制度の対象者(受益者要件)

取締役等は、退任後に、受益者要件を満たしていることを条件に、所定の受益者確定手続を経た上で、退任までの在任期間に対応した累積ポイント数(下記(5)に定める。)に相当する当社株式等について、本信託から交付等を受けることができます。

受益者要件は以下のとおりとなります。

- ① 制度開始日以降に取締役等として在任していること(制度開始日以降に新たに取締役等となった者を含む。)
- ② 国内居住者であること
- ③ 取締役および執行役員を退任していること(※)
- ④ 自己都合で退任した者(傷病等やむを得ない事由による自己都合退任を除く。)および在任中に一定の非違行為があったことや職務・社内規程等の重要な違反をしたこと等により辞任した者または解任された者でないこと
- ⑤ その他業績連動型報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件

※ただし、下記(4)ウによる信託期間の延長が行われ、延長後の信託期間の満了時においても、本制度の対象者が取締役等として在任している場合には、その時点で本信託は終了し、当該対象者に対して取締役等の在任中に当社株式等の交付等が行われます。

(4) 信託期間

ア 信託期間

2018年8月(予定)から2021年8月(予定)までの約3年間とします。

イ 本信託の継続

信託期間の満了時において、信託契約の変更および追加信託を行うことにより本信託を継続することがあります。その場合、さらに3年間本信託の信託期間を延長し、当社は、延長された信託期間ごとに、本株主総会の承認決議を得た信託金の上限額の範囲内で追加拠出を行い、引き続き延長された信託期間中、取締役等に対するポイントの付与を継続します。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、延長する前の信託期間の末日に信託財産内に残存する当社株式(取締役等に付与されたポイントに相当する当社株式で交付等が未了であるものを除く。)および金銭(以下、「残存株式等」という。)があるときは、残存株式等の金額と追加拠出される信託金の合計額は、本株主総会で承認決議を得た信託金の上限額の範囲内とします。この信託期間の延長は、一度だけに限らず、その後も同様に本信託を再継続することがあります。

ウ 本信託の終了の取扱い(追加拠出を伴わない信託期間の延長)

本信託を終了する場合においても、信託期間(上記イの本信託の継続が行われた場合には、延長後の信託期間)の満了時に、受益者要件を満たす可能性のある取締役等が在任している場合には、直ちに本信託を終了させずに、一定期間に限り、本信託の信託期間を延長します。ただし、その場合には、取締役等に対する新たなポイントの付与は行いません。

(5) 取締役等に交付等が行われる当社株式等

取締役等には、信託期間中の毎年一定の時期に、役位ごとにあらかじめ定められた以下の算定式で計算される基本ポイントに、各事業年度における連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益等、当社中期経営計画に掲げる業績指標から選択した指標の業績目標の達成度に応じて変動する業績連動係数を乗じたポイントが付与ポイントとして付与されます(各指標の達成度については、在庫評価損益の影響を除いたベースの指標にて評価を行います)。

(基本ポイントの算定式)

役位別に定める基本金額 ÷ 2018年7月(※)の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値(小数点以下の端数は切り捨て)

(※)信託期間の延長が行われた場合は、当該延長日の属する事業年度が開始する月の前月

(付与ポイントの算定式)

基本ポイント × 業績連動係数

取締役等の退任後に、付与ポイントの累積値(以下、「累積ポイント数」という。)が算定され、累積ポイント数に相当する当社株式等の交付等が行われます。なお、1ポイントは当社株式1株とし、1ポイント未満の端数は切り捨てます。ただし、当社株式について信託期間中に株式分割・株式併合等が生じた場合には、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、1ポイント当たりの交付等が行われる当社株式等の数を調整します。

(6) 取締役等に対する当社株式等の交付等の方法および時期

受益者要件を満たす取締役等が退任(死亡時を除く。)する場合、取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、累積ポイント数の70%に相当する株式数の当社株式(単元未満株式については切り捨て)の交付を受け、残りの累積ポイント数に相当する株式数の当社株式については、本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

信託期間中に受益者要件を満たす取締役等が死亡した場合は、その時点で算定される累積ポイント数に応じた数の当社株式について、本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭について、当該取締役等の相続人が本信託から給付を受けるものとします。また、信託期間中に受益者要件を満たす取締役等が海外赴任することとなった場合は、その時点で算定される累積ポイント数に応じた数の当社株式について、本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を当該取締役等が受けるものとします。

(7) 本信託に拠出される信託金の合計上限額および本信託において取締役等に付与するポイントの総数の上限

当社が、信託期間毎に本信託に拠出する信託金の合計額および本信託において取締役等に付与するポイントの総数は、本株主総会決議において承認されることを条件として、以下の上限に服するものとします。

拠出する信託金の合計上限額

9.8億円(3年分)(※)

※信託期間内の本信託による株式取得資金および信託報酬・信託費用の合算金額となります。

1事業年度当たり取締役等に対して付与するポイントの総数の上限

127,000ポイント

本信託に拠出する信託金の合計上限額は、現在の取締役等の基本報酬等の水準を考慮し、信託報酬・信託費用を加算して算出しています。

1事業年度当たり取締役等に対して付与するポイントの総数の上限は、上記の信託金の合計上限額を踏まえて、現時点での株価等を参考に設定されています。

また、信託期間において、本信託が取得する当社株式の株式数(以下、「取得株式数」という。)は、かかる1事業年度当たり取締役等に対して付与するポイント総数の上限に信託期間の年数である3を乗じた数に相当する株式数(381,000株)を上限とします。

(8) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、上記(7)の株式取得資金および取得株式数の上限の範囲内で、株式市場からの取得を予定しています。

(9) 本信託内の当社株式に関する議決権行使

本信託内にある当社株式(すなわち取締役等に交付等が行われる前の当社株式)については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

(10) 本信託内の当社株式の配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、本信託の信託報酬・信託費用に充てられます。

(11) 信託期間満了時の取扱い

業績目標の未達等により、信託期間満了時に残余株式(信託終了時に退任していない受益者要件を満たす可能性がある取締役等に対して、その退任後に交付等を行うことが予定される当社株式等を除く。)が生じた場合は、信託契約の変更および本信託への追加拠出を行うことにより、本制度またはこれと同種のインセンティブプランとして本信託を継続利用することがあります。信託期間満了により本信託を終了する場合は、株主への還元策として、本信託は当社に当該残余株式を無償譲渡し、当社はこれを取締役会決議により消却する予定です。

また、信託期間満了時に生じた本信託内の当社株式に係る配当の残余は、本信託を継続利用する場合には株式取得資金として活用されますが、信託期間満了により本信託を終了する場合には、信託費用準備金を超過する部分については、当社および取締役等と利害関係のない団体への寄附を行う予定です。

(ご参考)

【信託契約の内容】

- | | |
|-----------|---|
| ① 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| ② 信託の目的 | 取締役等に対するインセンティブの付与 |
| ③ 委託者 | 当社 |
| ④ 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社(予定)
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| ⑤ 受益者 | 取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たした者 |
| ⑥ 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者(公認会計士) |
| ⑦ 信託契約日 | 2018年8月(予定) |
| ⑧ 信託の期間 | 2018年8月(予定)～2021年8月(予定) |
| ⑨ 制度開始日 | 2018年8月(予定) |
| ⑩ 議決権行使 | 行使しない |
| ⑪ 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑫ 信託金の金額 | 9.8億円(予定)(信託報酬・信託費用を含む。) |
| ⑬ 株式の取得時期 | 2018年8月21日(予定)～2018年8月30日(予定)
(なお、決算期(中間決算期、四半期決算期を含む。)末日以前の5営業日から決算期末日までを除く。) |
| ⑭ 株式の取得方法 | 株式市場より取得 |
| ⑮ 帰属権利者 | 当社 |
| ⑯ 残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。 |

【信託・株式関連事務の内容】

- | | |
|----------|---|
| ① 信託関連事務 | 三菱UFJ信託銀行株式会社が本信託の受託者となり信託関連事務を行う予定です。 |
| ② 株式関連事務 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が業務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行う予定です。 |

以上